

第2回 北海道Lアラート利活用連絡会の開催

北海道におけるLアラートの利活用促進のため、平成29年3月22日(水)に第2回北海道Lアラート利活用連絡会を開催しました。

開催日時 平成29年3月22日(水) 15:00から17:00

出席者 24名

出席機関 北海道、NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク、NHK札幌放送局、北海道放送、北海道テレビ放送、北海道文化放送、ジェイコム札幌、ニューメディア函館センター、ニューデジタルケーブル、エフエム北海道、十勝毎日新聞社、ディージェーワールド、ビジョンストリーム、マルチメディア振興センター、北海道総合通信局(事務局)

- 内容
- 平成28年度の活動概要【事務局から報告】
 - 8月から9月にかけての大雨災害検証委員会【北海道危機対策課から報告】
 - Lアラート有効活用に向けた取り組みについて【マルチメディア振興センターから報告】
 - 意見交換※
 - ・Lアラート利用状況(事務局から報告)
 - ・発信の内容について
 - ・トラブルの再発防止に向けて
 - ・連絡会の活動について



※意見交換で抽出された課題や要望

市町村のLアラート(北海道防災情報システム)への入力	避難情報の発令後から入力までのタイムラグが大きい。 報道では、視聴者に対して、なぜ避難しなければならないかを伝えることが重要なことであり、このためには、避難指示や避難勧告の対象世帯数、補足情報として地区名や河川名等の情報を入力してほしい。 避難情報を「解除」する際の入力では、補足情報欄も併せて修正してほしい。
トラブルの再発防止	北海道防災情報WEBサイトに「避難勧告」の発令が表示されているのに、Lアラートに発信されていない事例があったことについて再発防止のための検証が必要。
「お知らせ」の活用	住民への情報伝達方法のひとつとしてメディアを利用してもらうためにも「お知らせ機能」を活用して情報発信することが望ましい。
訓練	自治体や住民が、それぞれ防災情報がどのように伝達されるのか意識が浸透するような訓練実施が望まれる。
連携システム	災害時に求められる迅速な放送のためには、Lアラートのデータを見ている時間やマンパワーが足りない。コストのかからない自動連携システムの商品開発が望まれる。